



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 日本電設工業株式会社
コード番号 1950 URL <http://www.densetsuko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 井上 健

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 千田 哲也

TEL 03-3822-8811

定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日

配当支払開始予定日

平成24年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	150,898	△1.9	9,663	△10.2	10,613	△9.3	4,702	△24.5
23年3月期	153,747	△1.0	10,762	△1.1	11,702	△2.1	6,229	△1.1

(注) 包括利益 24年3月期 5,902百万円 (1.5%) 23年3月期 5,815百万円 (△27.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	76.45	—	5.3	6.4	6.4
23年3月期	101.19	—	7.4	7.0	7.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 217百万円 23年3月期 260百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	167,449	97,295	54.1	1,473.56
23年3月期	164,895	92,192	52.2	1,400.37

(参考) 自己資本 24年3月期 90,618百万円 23年3月期 86,147百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	4,171	△4,596	△678	20,849
23年3月期	8,899	△4,565	△844	21,952

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	12.00	12.00	738	11.9	0.9
24年3月期	—	—	—	12.00	12.00	738	15.7	0.8
25年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00		12.1	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	159,000	5.4	10,430	7.9	11,080	4.4	6,120	30.1	99.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	65,337,219 株	23年3月期	65,337,219 株
24年3月期	3,840,512 株	23年3月期	3,819,478 株
24年3月期	61,509,603 株	23年3月期	61,566,496 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	118,357	△3.0	6,292	△14.2	6,872	△12.7	3,204	△29.8
23年3月期	121,977	△0.6	7,337	△2.0	7,876	△2.4	4,566	△0.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	52.06	—
23年3月期	74.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	137,647		73,989		53.8		1,202.33	
23年3月期	137,229		71,021		51.8		1,153.70	

(参考) 自己資本 24年3月期 73,989百万円 23年3月期 71,021百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	127,500	7.7	7,260	15.4	7,720	12.3	4,670	45.7	75.89

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 部門別受注・売上・繰越高(連結)	16
(1) 受注高	16
(2) 売上高	16
(3) 次期繰越高	16
5. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	22
6. 部門別受注・売上・繰越高(個別)	24
(1) 受注高	24
(2) 売上高	24
(3) 次期繰越高	24
7. その他	24
(1) 役員の異動	24

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度の国内経済は、東日本大震災の影響による厳しい状況の中で持ち直しの動きが見られましたが、円高の長期化や株価の下落等から企業収益は減少し、雇用情勢も厳しい状況で推移しました。当建設業界においては、公共投資及び民間設備投資とも緩やかな回復傾向にあるものの低調であり、受注環境は厳しい状況でありました。

このような状況の中で、当社グループは営業体制の強化を図り、グループを挙げて新規工事の受注確保に努めました結果、当連結会計年度の連結受注高は1,666億円（前年同期比107%）となり、連結売上高は1,508億円（前年同期比98%）となりました。

利益については、工事原価低減及び経費の節減等を始めとする恒常的利益体質への基盤強化施策を推進しました結果、連結営業利益は96億63百万円（前年同期比90%）、連結経常利益は106億13百万円（前年同期比91%）、連結当期純利益は47億2百万円（前年同期比75%）となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。

鉄道電気工事部門

当連結会計年度は、主な得意先である東日本旅客鉄道株式会社を始めとするJR各社、鉄道・運輸機構、公営鉄道及び民営鉄道などに対して組織的営業を積極的に展開し受注の確保に努めました結果、品川駅配線改良第3回切替信号設備改良工事、阪和線長滝・和歌山間外電気設備新設工事、北陸新幹線上越・糸魚川間電車線路新設工事及び北リアス線電気設備復旧工事などの受注により連結受注工事高は1,082億円（前年同期比110%）となりました。

連結完成工事高は、仙台駅外電車線路設備災害復旧工事、北海道新幹線青森工区信号保安器箱新設工事、吹田貨物ターミナル駅（仮称）電力設備新設工事及び大曽根駅始め3駅インピーダンスボンダ取替工事などが完成しましたので919億円（前年同期比96%）となり、次期への連結繰越工事高は717億円（前年同期比129%）となりました。

一般電気工事部門

当連結会計年度は、厳しい受注環境のもと顧客指向に基づいた積極的な営業活動を展開し受注の確保に努めました結果、北海道大学病院外来新棟新営電気設備工事、仙台駅他4駅売店LED照明器具交換工事、松山西病院透析棟増築電気設備工事及び久留米大学基礎1号館他防災設備整備工事などの受注により連結受注工事高は342億円（前年同期比102%）となりました。

連結完成工事高は、（仮称）健康福祉プラザ新築電気設備工事、トッパンプロスプリント水戸工場震災復旧工事、甲府地方合同庁舎（仮称）整備等事業及びANAクラウンプラザホテル広島受変電改修工事などが完成しましたので370億円（前年同期比104%）となり、次期への連結繰越工事高は300億円（前年同期比91%）となりました。

情報通信工事部門

当連結会計年度は、厳しい受注環境のもと全国的な受注拡大を図り積極的な営業活動を展開し受注の確保に努めました結果、中央環状品川線トンネル防災通信設備工事などの受注により連結受注工事高は225

億円(前年同期比97%)となりました。

連結完成工事高は、東京モノレール駅構内W i M A X構築工事などが完成しましたので196億円(前年同期比98%)となり、次期への連結繰越工事高は164億円(前年同期比121%)となりました。

次期の見通し

次期の見通しは、各種の政策効果などを背景に景気の持ち直し傾向が続くことが期待されますが、原油高の影響のほか、電力供給の抑制、デフレの影響、雇用情勢の悪化懸念など不透明な景気情勢が続くものと思われま。当建設業界においては、東日本大震災からの復旧・復興需要が見込まれるものの、民間設備投資の設備過剰感は依然として残り、公共投資についても低調に推移し、厳しい状況が続くものと想定しております。

このような状況の中で、当社グループは、各工事部門で復興に全力を尽くすとともに、次の取り組みを行ってまいります。

鉄道電気工事部門については、安全・安定輸送に寄与するための安全レベルの向上に努め、最大の得意先である東日本旅客鉄道株式会社のご要望に対応しうる体制の整備を推進するとともに、JR各社、鉄道・運輸機構、公営鉄道、民営鉄道及びモノレールなどにも積極的な営業活動を展開し、受注の拡大に努めてまいります。

一般電気工事部門については、駅再開発関連等への営業を推進するとともに、環境に配慮した省エネ等のリニューアル提案を始めとした積極的な営業展開を行い、お客様のご要望にお応えできる当社独自の特長ある提案や新規分野への展開も含めた営業体制の強化を図り、受注の確保に努めてまいります。

情報通信工事部門については、ネットワークインフラ構築工事及び3.9世代移動通信システム(プラチナバンド)を始めとした移動体通信基地局建設工事などを受注するため積極的な営業の全社展開を図り、受注の拡大に努めてまいります。

当社グループは、このようにグループを挙げて営業活動を展開して受注の拡大に全力を傾注し、安全と品質の確保に努め、コスト競争力の強化、新規事業の開発及び人材育成を推進し、業績の向上に鋭意努力する所存でございます。

現時点での次期の業績見通しは、次のとおりであります。

(連結業績)

売上高	159,000百万円
営業利益	10,430百万円
経常利益	11,080百万円
当期純利益	6,120百万円

(個別業績)

売上高	127,500百万円
営業利益	7,260百万円
経常利益	7,720百万円
当期純利益	4,670百万円

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産の状況に関する分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、1,100億13百万円(前連結会計年度末は1,079億52百万円)となり、20億61百万円増加しました。増加した主な要因は、現金・預金(159億52百万円から128億49百万円へ31億2百万円減)及び未成工事支出金等(232億81百万円から222億52百万円へ10億29百万円減)が減少しましたが、受取手形・完成工事未収入金等(576億35百万円から607億30百万円へ30億95百万円増)及び有価証券(60億円から89億99百万円へ29億99百万円増)が増加したことであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、574億35百万円(前連結会計年度末は569億42百万円)となり、4億92百万円増加しました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、563億67百万円(前連結会計年度末は586億77百万円)となり、23億10百万円減少しました。減少した主な要因は、支払手形・工事未払金等(363億46百万円から379億45百万円へ15億99百万円増)が増加しましたが、未払法人税等(42億41百万円から31億58百万円へ10億83百万円減)及び未成工事受入金(72億32百万円から41億23百万円へ31億8百万円減)が減少したことであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、137億86百万円(前連結会計年度末は140億26百万円)となり、2億39百万円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、972億95百万円(前連結会計年度末は921億92百万円)となり、51億3百万円増加しました。増加した主な要因は、利益剰余金(705億91百万円から745億13百万円へ39億21百万円増)が増加したことであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動による資金の増加があったものの、投資活動及び財務活動による資金の減少により、前連結会計年度末から11億3百万円減少し、208億49百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、41億71百万円の資金増加(前連結会計年度比47億28百万円減少)となりました。これは、税金等調整前当期純利益105億49百万円の計上、減価償却費28億84百万円の計上、仕入債務の増加額15億99百万円及び未成工事支出金等の減少額10億29百万円等による資金増加要因と、法人税等の支払額53億65百万円、未成工事受入金の減少額31億8百万円及び売上債権の増加額30億95百万円等による資金減少要因によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、45億96百万円の資金減少(前連結会計年度比31百万円減少)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出29億5百万円及び有価証券の純増加額10億円

等による資金減少要因によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億78百万円の資金減少（前連結会計年度比1億66百万円増加）となりました。これは、配当金の支払額7億38百万円及びリース債務の返済による支出2億32百万円等による資金減少要因と、短期借入金の純増加額3億10百万円による資金増加要因によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	47.8	48.1	52.2	54.1
時価ベースの自己資本比率(%)	33.6	26.5	33.0	30.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.2	0.1	0.1	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	246.5			

(注) 1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要課題と認識し、利益分配については、安定した配当を行い、また、企業体質強化のための内部留保を確保することを基本方針としております。

内部留保資金については、人材の育成・教育、事業開発及び設備投資等の原資とし、更なる経営基盤の充実に備える所存です。

当期の配当金については、当期の業績及び今後の経営環境等を勘案し、1株につき12円とする予定であります。

また、次期の配当金についても、上記の基本方針を踏まえ、1株につき12円の配当を継続する予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様本位の精神で安全・確実な業務の遂行により顧客の信頼を高め、新たなテクノロジーの創造をとおして社会に貢献する」という基本理念のもと、鉄道電気工事、一般電気工事及び情報通信工事の設計・施工と保守を行う企業として、品質の高い設備づくりを目指して企業努力を重ねてまいります。また、安全・安定輸送の重要性が高まる鉄道に対して一層寄与できる企業体制づくりを推進いたします。さらに設備工事業以外でも関連事業を拡大し、第四の柱として利益拡大を目指してまいります。この方針に基づき、経営の透明性を確保しつつ、個々の取り組みをとおして経営基盤を強化し、本物志向の実践により企業価値の向上を図ることで、株主及び取引先等の皆様の期待にお応えできる企業へと成長してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「NDKグループの総合力向上」を目指し、平成24年度は売上高1,590億円、経常利益110億円を目標としております。

(3) 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、平成24年度以降3年間の「日本電設3ヶ年経営計画2012」を策定いたしました。この新しい経営計画では、「組織力向上による経営基盤の強化」、「人材の確保と育成による人間力向上」、「NDKグループの総合力向上」という3つの重点実施テーマを掲げ、次の諸施策を進めてまいります。

組織力向上による経営基盤の強化

NDKグループは、営業体制、施工体制の強化及び各種施策の推進により経営基盤を強化し、本物志向の実践により恒常的利益体質の向上を目指してまいります。

人材の確保と育成による人間力向上

NDKグループは、人間中心企業として人材の確保と育成を図り、社員一人ひとりの人間力の向上によって、付加価値額の増加を目指してまいります。

NDKグループの総合力向上

NDKグループは、グループ会社相互の連携による事業展開を推進し、グループ総合力を向上させ、恒常的發展を目指してまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	15,952	12,849
受取手形・完成工事未収入金等	57,635	60,730
有価証券	6,000	8,999
未成工事支出金等	23,281	22,252
繰延税金資産	3,425	2,903
その他	1,754	2,340
貸倒引当金	96	63
流動資産合計	107,952	110,013
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	30,520	31,464
機械、運搬具及び工具器具備品	5,912	6,654
土地	12,519	12,789
建設仮勘定	104	258
その他	1,464	1,484
減価償却累計額	20,234	21,599
有形固定資産合計	30,287	31,052
無形固定資産合計		
	4,118	3,208
投資その他の資産		
投資有価証券	17,712	19,062
繰延税金資産	3,688	3,067
その他	1,216	1,085
貸倒引当金	80	41
投資その他の資産合計	22,536	23,174
固定資産合計	56,942	57,435
資産合計	164,895	167,449
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	36,346	37,945
短期借入金	170	480
未払法人税等	4,241	3,158
未成工事受入金	7,232	4,123
完成工事補償引当金	125	32
工事損失引当金	2,373	2,418
賞与引当金	3,840	3,919
役員賞与引当金	53	55
その他	4,293	4,233
流動負債合計	58,677	56,367

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
退職給付引当金	12,651	12,646
役員退職慰労引当金	216	217
その他	1,158	921
固定負債合計	14,026	13,786
負債合計	72,703	70,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,494	8,494
資本剰余金	7,792	7,792
利益剰余金	70,591	74,513
自己株式	1,748	1,763
株主資本合計	85,129	89,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,017	1,582
その他の包括利益累計額合計	1,017	1,582
少数株主持分	6,044	6,676
純資産合計	92,192	97,295
負債純資産合計	164,895	167,449

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
完成工事高	153,747	150,898
完成工事原価	130,821	129,357
完成工事総利益	22,926	21,540
販売費及び一般管理費	12,163	11,877
営業利益	10,762	9,663
営業外収益		
受取利息	25	39
受取配当金	343	348
持分法による投資利益	260	217
その他	310	345
営業外収益合計	940	951
営業外費用		
支払利息	0	2
投資事業組合運用損	0	-
その他	0	-
営業外費用合計	0	2
経常利益	11,702	10,613
特別利益		
貸倒引当金戻入額	80	-
完成工事補償引当金戻入額	7	-
固定資産売却益	279	36
投資有価証券売却益	54	68
保険解約返戻金	-	49
その他	2	-
特別利益合計	424	154
特別損失		
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	228	52
減損損失	42	8
固定資産除売却損	110	157
その他	6	-
特別損失合計	388	217
税金等調整前当期純利益	11,738	10,549
法人税、住民税及び事業税	4,824	3,869
過年度法人税等	-	399
法人税等調整額	74	956
法人税等合計	4,899	5,225
少数株主損益調整前当期純利益	6,838	5,323
少数株主利益	608	621
当期純利益	6,229	4,702

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,838	5,323
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,013	570
持分法適用会社に対する持分相当額	10	8
その他の包括利益合計	1,023	578
包括利益	5,815	5,902
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,239	5,267
少数株主に係る包括利益	575	635

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,494	8,494
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,494	8,494
資本剰余金		
当期首残高	7,792	7,792
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,792	7,792
利益剰余金		
当期首残高	65,101	70,591
当期変動額		
剰余金の配当	739	738
当期純利益	6,229	4,702
持分法の適用範囲の変動	-	41
当期変動額合計	5,490	3,921
当期末残高	70,591	74,513
自己株式		
当期首残高	1,685	1,748
当期変動額		
自己株式の取得	62	15
当期変動額合計	62	15
当期末残高	1,748	1,763
株主資本合計		
当期首残高	79,701	85,129
当期変動額		
剰余金の配当	739	738
当期純利益	6,229	4,702
自己株式の取得	62	15
持分法の適用範囲の変動	-	41
当期変動額合計	5,427	3,906
当期末残高	85,129	89,036

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,008	1,017
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	990	564
当期変動額合計	990	564
当期末残高	1,017	1,582
少数株主持分		
当期首残高	5,471	6,044
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	572	632
当期変動額合計	572	632
当期末残高	6,044	6,676
純資産合計		
当期首残高	87,182	92,192
当期変動額		
剰余金の配当	739	738
当期純利益	6,229	4,702
自己株式の取得	62	15
持分法の適用範囲の変動	-	41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	417	1,197
当期変動額合計	5,010	5,103
当期末残高	92,192	97,295

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,738	10,549
減価償却費	2,294	2,884
減損損失	42	8
貸倒引当金の増減額 (は減少)	100	72
完成工事補償引当金の増減額 (は減少)	0	92
工事損失引当金の増減額 (は減少)	89	44
賞与引当金の増減額 (は減少)	7	78
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	3	2
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	331	3
受取利息及び受取配当金	369	388
支払利息	0	2
持分法による投資損益 (は益)	260	217
有形固定資産除売却損益 (は益)	186	108
投資有価証券売却及び評価損益 (は益)	174	16
売上債権の増減額 (は増加)	4,882	3,095
未成工事支出金等の増減額 (は増加)	3,783	1,029
仕入債務の増減額 (は減少)	8,672	1,599
未成工事受入金の増減額 (は減少)	1,355	3,108
その他の資産の増減額 (は増加)	885	472
その他の負債の増減額 (は減少)	114	260
その他	204	47
小計	13,199	9,146
利息及び配当金の受取額	373	393
利息の支払額	0	2
法人税等の支払額	4,673	5,365
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,899	4,171
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	350	-
定期預金の払戻による収入	650	-
有価証券の純増減額 (は増加)	-	1,000
有形固定資産の取得による支出	4,208	2,905
有形固定資産の売却による収入	664	80
無形固定資産の取得による支出	1,606	266
投資有価証券の取得による支出	200	655
投資有価証券の売却による収入	60	254
貸付けによる支出	443	263
貸付金の回収による収入	585	196
その他	281	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,565	4,596

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	170	310
自己株式の取得による支出	62	15
リース債務の返済による支出	209	232
配当金の支払額	740	738
少数株主への配当金の支払額	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	844	678
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,490	1,103
現金及び現金同等物の期首残高	18,462	21,952
現金及び現金同等物の期末残高	21,952	20,849

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,400.37円	1,473.56円
1株当たり当期純利益	101.19円	76.45円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益については、潜在株式が存 在しないため記載しておりませ ん。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,229	4,702
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,229	4,702
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,566	61,509

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 部門別受注・売上・繰越高(連結)

(1) 受注高

(単位 百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	98,192	108,270	10,078	10.3
一般電気工事	33,606	34,212	605	1.8
情報通信工事	23,126	22,533	592	2.6
そ の 他	1,190	1,605	414	34.8
合 計	156,115	166,621	10,505	6.7

(2) 売上高

(単位 百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	95,898	91,989	3,909	4.1
一般電気工事	35,505	37,024	1,518	4.3
情報通信工事	19,996	19,636	359	1.8
そ の 他	2,346	2,247	98	4.2
合 計	153,747	150,898	2,848	1.9

(3) 次期繰越高

(単位 百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	55,505	71,786	16,281	29.3
一般電気工事	32,855	30,042	2,812	8.6
情報通信工事	13,516	16,413	2,896	21.4
そ の 他	2	345	343	-
合 計	101,879	118,588	16,708	16.4

(注) 1. 「(2)売上高」の「その他」は、不動産業及びビル総合管理等の関連事業、ソフトウェアの開発及び電気設備の設計等を表示しており、「(1)受注高」及び「(3)次期繰越高」の「その他」には、不動産の賃貸・管理等は含まれておりません。

2. 記載金額は消費税等抜きで表示しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,676	4,550
受取手形	641	979
完成工事未収入金	48,928	51,236
有価証券	6,000	8,999
未成工事支出金	21,751	20,955
材料貯蔵品	21	72
短期貸付金	2,726	2,739
前払費用	229	229
繰延税金資産	2,877	2,391
未収入金	1,273	1,884
その他	160	259
貸倒引当金	48	11
流動資産合計	94,238	94,288
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,495	24,010
減価償却累計額	12,740	13,249
建物(純額)	10,754	10,760
構築物	1,431	1,541
減価償却累計額	1,062	1,114
構築物(純額)	369	426
機械及び装置	651	672
減価償却累計額	462	510
機械及び装置(純額)	188	162
車両運搬具	547	634
減価償却累計額	352	421
車両運搬具(純額)	194	213
工具器具・備品	2,434	2,576
減価償却累計額	1,838	2,002
工具器具・備品(純額)	596	573
土地	10,698	10,662
リース資産	1,151	1,118
減価償却累計額	400	540
リース資産(純額)	751	577
建設仮勘定	4	215
有形固定資産合計	23,556	23,592
無形固定資産		
借地権	861	861
その他	11	8
無形固定資産合計	873	869

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	13,234	14,249
関係会社株式	1,542	1,518
長期貸付金	86	79
関係会社長期貸付金	100	59
破産更生債権等	44	23
長期前払費用	19	16
繰延税金資産	2,915	2,346
その他	696	643
貸倒引当金	80	41
投資その他の資産合計	18,560	18,896
固定資産合計	42,991	43,359
資産合計	137,229	137,647
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,040	1,167
工事未払金	31,725	32,988
短期借入金	1,320	1,830
リース債務	171	162
未払金	2,388	2,048
未払費用	838	1,022
未払法人税等	3,323	2,374
未成工事受入金	7,232	4,123
預り金	362	463
完成工事補償引当金	125	32
工事損失引当金	2,373	2,418
賞与引当金	2,894	2,945
役員賞与引当金	23	24
流動負債合計	53,819	51,601
固定負債		
リース債務	589	418
退職給付引当金	11,347	11,228
役員退職慰労引当金	102	114
その他	349	294
固定負債合計	12,388	12,056
負債合計	66,208	63,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,494	8,494
資本剰余金		
資本準備金	7,792	7,792
資本剰余金合計	7,792	7,792

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金	1,386	1,386
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,556	1,688
別途積立金	47,100	50,800
繰越利益剰余金	5,400	4,034
利益剰余金合計	55,443	57,909
自己株式	1,734	1,749
株主資本合計	69,995	72,445
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,025	1,543
評価・換算差額等合計	1,025	1,543
純資産合計	71,021	73,989
負債純資産合計	137,229	137,647

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
完成工事高	121,977	118,357
完成工事原価	105,244	102,886
完成工事総利益	16,732	15,471
販売費及び一般管理費		
役員報酬	108	110
従業員給料手当	3,267	3,135
賞与引当金繰入額	994	981
役員賞与引当金繰入額	23	24
退職給付費用	454	434
役員退職慰労引当金繰入額	23	23
法定福利費	739	777
福利厚生費	111	112
修繕維持費	107	86
事務用品費	346	523
通信交通費	243	237
動力用水光熱費	43	39
調査研究費	955	927
広告宣伝費	20	11
貸倒引当金繰入額	6	38
交際費	111	112
寄付金	36	4
地代家賃	182	213
減価償却費	399	355
租税公課	307	311
保険料	4	1
雑費	907	793
販売費及び一般管理費合計	9,395	9,178
営業利益	7,337	6,292
営業外収益		
受取利息	31	35
有価証券利息	11	24
受取配当金	335	340
その他	162	187
営業外収益合計	541	588
営業外費用		
支払利息	1	8
投資事業組合運用損	0	-
その他	0	-
営業外費用合計	2	8
経常利益	7,876	6,872

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	72	-
完成工事補償引当金戻入額	7	-
固定資産売却益	279	36
投資有価証券売却益	54	59
その他	2	-
特別利益合計	416	95
特別損失		
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	228	52
減損損失	14	-
固定資産除売却損	29	59
特別損失合計	272	111
税引前当期純利益	8,020	6,857
法人税、住民税及び事業税	3,267	2,329
過年度法人税等	-	422
法人税等調整額	186	900
法人税等合計	3,453	3,652
当期純利益	4,566	3,204

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,494	8,494
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,494	8,494
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,792	7,792
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,792	7,792
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,386	1,386
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,386	1,386
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,421	1,556
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	151	147
固定資産圧縮積立金の取崩	16	16
当期変動額合計	135	131
当期末残高	1,556	1,688
別途積立金		
当期首残高	43,300	47,100
当期変動額		
別途積立金の積立	3,800	3,700
当期変動額合計	3,800	3,700
当期末残高	47,100	50,800
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,508	5,400
当期変動額		
剰余金の配当	739	738
当期純利益	4,566	3,204
固定資産圧縮積立金の積立	151	147
固定資産圧縮積立金の取崩	16	16
別途積立金の積立	3,800	3,700
当期変動額合計	108	1,365
当期末残高	5,400	4,034

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	51,616	55,443
当期変動額		
剰余金の配当	739	738
当期純利益	4,566	3,204
当期変動額合計	3,826	2,465
当期末残高	55,443	57,909
自己株式		
当期首残高	1,672	1,734
当期変動額		
自己株式の取得	62	15
当期変動額合計	62	15
当期末残高	1,734	1,749
株主資本合計		
当期首残高	66,231	69,995
当期変動額		
剰余金の配当	739	738
当期純利益	4,566	3,204
自己株式の取得	62	15
当期変動額合計	3,764	2,450
当期末残高	69,995	72,445
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,904	1,025
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	878	517
当期変動額合計	878	517
当期末残高	1,025	1,543
純資産合計		
当期首残高	68,135	71,021
当期変動額		
剰余金の配当	739	738
当期純利益	4,566	3,204
自己株式の取得	62	15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	878	517
当期変動額合計	2,885	2,968
当期末残高	71,021	73,989

6. 部門別受注・売上・繰越高(個別)

(1) 受注高

(単位 百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	70,436	78,340	7,904	11.2
一般電気工事	33,712	34,228	516	1.5
情報通信工事	19,510	19,091	419	2.1
合 計	123,658	131,660	8,001	6.5

(2) 売上高

(単位 百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	69,119	64,062	5,057	7.3
一般電気工事	35,603	37,130	1,527	4.3
情報通信工事	16,186	16,136	50	0.3
そ の 他	1,066	1,027	39	3.7
合 計	121,977	118,357	3,620	3.0

(3) 次期繰越高

(単位 百万円)

区 分	前事業年度 (平成23年3月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日現在)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	44,476	58,754	14,278	32.1
一般電気工事	32,957	30,055	2,901	8.8
情報通信工事	12,625	15,579	2,954	23.4
合 計	90,059	104,390	14,330	15.9

(注) 1. 「(2) 売上高」の「その他」は、不動産の賃貸・管理等を表示しております。

2. 記載金額は消費税等抜きで表示しております。

7. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。